

早稲田大学総合研究機構公式行事

OECD / APEC / 早稲田大学合同国際会議

21世紀最大課題～超高齢社会と情報社会の融合～

早稲田大学電子政府・自治体研究所 小尾敏夫実行委員長 岩崎尚子事務局長

第1部

1. 組織・運営

早稲田大学は経済協力開発機構（OECD）、アジア太平洋経済協力会議（APEC）と共催で9月12～14日、合同国際会議「超高齢社会と情報社会の融合」を早稲田大学井深ホールで開催した。超高齢社会で生じる様々な問題をICT（情報通信技術）の利活用により対処しようとする日本の試みに対し、各国の関心は高く、43カ国から400人の関係者が参加した。行政からは総務省、経済産業省、外務省、厚生労働省の4中央官庁が後援した。民間では経済同友会、経団連、日本商工会議所、電気通信協会、日本情報システム・ユーザー協会、情報サービス産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、国際情報化協力センター、日本経済新聞が後援した。早稲田大学総合研究機構の公式行事として、実質的な運営を電子政府・自治体研究所が行い、オープン教育センター、アジア太平洋研究科が共催した。本研究報告にて、国際会議の趣旨、発表・討議内容や提言についてまとめることとする。



国内外から約400名が参加した国際会議場井深ホール

2. 本国際会議開催の背景

2年前にAPECとOECDの会議で、21世紀は超高齢社会と情報社会が同時進行する、この2つの流れを融合させて、様々な問題を包括的に解決すべきだという私の意見に大変大きな反響があったことに遡る。欧州は高齢化が進展しており、アジアもこれから高齢化が進むのは確実であり、すでに超高齢社会に突入した日本での成功事例をぜひ教えてほしいという加盟各国の要望を受けて、このプロジェクトが動き出した。今春にはOECDやAPECと予備会議を開き、急速に高齢化が進む日中韓3カ国の共同会議も催した。高齢化と情報化は各国にとって21世紀最大の課題であり、今後ますます深刻になる。どんな施策が有効なのかを話し合う共通の理解が得られた。

表1 主要準備活動

年	月	準備・活動内容
2010	12	OECD会合に提案（パリ）
2011	3	APEC会合にプロジェクト提案承認（中国杭州）
	6	APEC管理予算委員会が補助金承認（ワシントン）
	9	OECD会合で承認（パリ）
	10	国連セミナーで問題提起（シンガポール）
2012	4	APECで準備セミナー開催（ベトナム）
	4	OECDで準備セミナー開催（パリ）
	5	日中韓高齢社会シンポジウム開催（北京）
	8	APEC会合で準備報告（ロシア）
	9	早大で国際会議を開催（東京）
	12	OECDで結果報告（パリ）

3. 「超高齢社会と情報社会の融合」の意義

本国際会議には各国の政府・企業・研究者ら大勢の関係者が計43カ国から約400名参加した。高齢社会、情報社会を縦割りで議論する会議はあるが、双方を産官学で総合的に話し合う場は世界で初めてである。

- (1) 高齢化がさらに進む20年後に世界はどう変わっているのか、
- (2) 所得格差や情報格差はどうなるのか、
- (3) 都市化が進むと高齢者はどうなるのか、
- (4) 医療や介護に関する規制はどうすればいいのか、

など多岐にわたる問題が取り上げられた意味において、大変意義深い会議となった。将来の高齢社会モデルを構築する上での布石となるだろう。

4. 国際会議の主要テーマ

メインテーマは「超高齢社会と情報社会の融合」である。前半のOECDパートはこのテーマで発表が行われ、後半のAPECパートは障害者も含めた“生活弱者”に力点を置いた。21世紀は高齢化と少子化が同時に進む日本社会に直面する。いわゆる生活弱者、高齢者や障害者総数は2050年に約38億人に達し、地球全人口の4割弱を占めるという試算がある。地域社会はこれにどう対応すればいいかという問題が提起された。各国で都市化が進むと予想されているが、ICTを使ったスマートシティや、コンパクトシティといった都市計画がないと、地域活性化や災害対策、雇用拡大が難しくなるという意見が出された。

高齢化が進む一方で、高齢者の孤独死や自殺率が高まる現象が起きている。社会の価値観が変化していく中で、高齢者幸福度の世界共通の指標を作り、可視化できるようにすべきという提案も出た。

表2 主要4カ国の高齢社会指標

指標	人口	出生率	2050年 高齢化率	一人当たり 国民所得	平均寿命 (男女)	貧困率	自殺率	早大電子 政府ランク
日本	1億2,654万	1.4	38%	277万円	83歳	22%	17.9%	8位
韓国	4,818万	1.3	33%	232万円	80歳	45%	81.9%	3位
中国	13億4,893万	1.6	26%	61万円	74歳	非公開	非公開	29位
米国	3億1,038万	2.1	22%	379万円	79歳	24%	14.5人	1位

資料 ①高齢者自殺率は人口10万人あたり

②は国連、②③④⑤はWHO、⑥⑦はOECD、⑧は早大調査 2012版データ

5. 産業界に向けた提言

日本のように高齢者が多額の金融資産を持っている国では、シニア消費は100兆円に上るとみられている。潜在力の大きさを物語るが、企業の製品開発は必ずしもシニアに向いていないことが問題だ。高齢者が製品を十分に使いこなすためには、ユニバーサル・デザインのように簡素な設計が望まれる。しかし、現実にはスマートフォン（高機能携帯電話＝スマホ）のように、機能が複雑過ぎて、使いこなせない製品が数多くある。イノベーションといえば、技術開発が中心で、サービス面について革新的な動きはなかった。今後はモノだけでなく、サービス・イノベーションも求められる時代になる。高齢者が求める健康・安心・安全をキーワードにバリアフリーの最適社会システム作り、在宅勤務など高齢者雇用確保もICT活用で可能である。

高齢者は経験も知識も豊富なので、製品やサービスを押し付けるようなことをすれば、うまくいかない。高齢社会はユーザー、市民側の視点がより重要である。また行政、企業、そして市民が共同参加型で物事を決めていく形態が理想的である。

6. 行政に対する論点

各国の財政で年々、年金・医療・介護の割合が高まり、社会保障費が予算のトップとなるケースが多い。これに対してICTを利活用した削減や高齢社会担当大臣の新設が提唱された。この会議には世界保健機関（WHO）、国連人口基金など国際機関が7つ参加している。

- (1) 情報の共有
- (2) 専門家の育成
- (3) プロジェクトの共同化

などで、国際機関同士がもっと連携を深めてほしいという要望もあった。

7. 今後の展開

会議では、6つの骨子からなる「早稲田声明」を採択した。本国際会議報告書をOECD、APECに提出し、さらに国連のミレニアム開発目標の第2ステージで、主議題となるよう働きかけていく予定である。高齢化は温暖化ガス削減問題などと同様に、地球規模で取り組むべき問題だ。世界で唯一、超高齢社会に突入した日本は、壮大な実験場として、モデル自治体を創設し、世界に貴重な貢献ができる。ICTを利活

用した成功事例は、国内に巨大産業を誕生させる可能性も秘めている。新たな社会モデルの構築に取り組むべきである。

8. 早稲田声明（一部紹介）

1. 日本の防災技術、介護ロボット活用、e-ヘルス等分野のベスト・プラクティス事例の世界発信をすべき
2. “情報社会と高齢社会の融合”にはICTアプリケーションのユニバーサル・デザイン／国際標準を推進すべき
3. OECD、APEC等国際機関がこの分野で重複や不整合を避け、共同してグローバル展開、連携調和を積極的にすべき
4. 2020年に世界がどんな未来社会になるかをシミュレーション策定し、その対策を構築すべき
5. 多様な融合社会への産官学連携、PPPモデルの拡充への施策をすべき
6. 政府規制の撤廃によるバリアフリー社会の建設をスピーディに推進すべき

9. 成果

世界中の専門家が一堂に会した会議ゆえに各国の関心は高く、後援団体でもある日本経済新聞は特集記事を1ページにわたり組んだ（10月18日）。日本政府は会議の提言を生かし、総務省に私を座長代理（座長は小宮山三菱総研理事長、元東大総長）にICT超高齢社会構想会議を組織して、日本の戦略策定を託することになった。また、科学新聞、通信興業新聞、ITメディアをはじめ専門誌も会議内容を報道してくれた。OECD及びAPECはそれぞれ記者発表をして内容を紹介した。

第2部

1. 御挨拶・御講演頂いた方のスピーチ（一部紹介）

今回の国際会議では国内各界や世界各国から多数のリーダーが発表した。そのごく一部を紹介する。

◇日本商工会議所・岡村正会頭

基調講演「高齢化先進国日本の新たな挑戦」要旨

経済界を代表する立場の日本商工会議所の岡村正会頭は、高齢化社会で持続的成長をどのように実現するかについて講演した。超高齢化という経済的リスクに対しては、イノベーションによって社会保障分野における効率性を高め、潜在ニーズを掘り起こし新たな成長のエンジンとすること、経済の基盤ともいえる地域社会の構造転換を図ることの重要性を説いた。特にICT活用による在宅医療・在宅介護の促進や、電子レセプト・電子カルテの普及によって、地域医療機関の機能が「かかりつけ医」や「中核病院」といったように分化し、医療機関同士の連携が可能になる点を強調した。また、高齢者が暮らしやすいコンパクトな街づくりへの転換を主張し、地域構造のあり方を見直し、機能の集約化を図れば、ICT



日本商工会議所岡村正会頭

を有効活用してエネルギー負荷を低くするスマートシティの実現も容易になると語った。

◇早稲田大学鎌田薫総長

開会挨拶

本日は岡村日本商工会議所会頭をはじめ世界50か国から200人におよぶ産官学を代表する方々が一堂に会した国際会議をAPEC、OECDと共に開催できますことに、早稲田大学を代表して心から歓迎の意を表したいと思います。また、総務省、経済産業省、経団連をはじめ12に上る後援団体にもそのご支援に対し御礼申し上げます。

さて、主催国である日本は世界で唯一「超高齢社会」に突入しました。高齢社会が抱える諸問題は健康医療、年金、雇用、教育など様々な分野で深刻な経済社会さらに政治問題に発展しています。日本はすでに若者4人で1人の高齢者を、そして長期的に見れば若者1人が1人の高齢者を経済的に支える時代を迎えます。国によって

時間差がありますが、本テーマである「高齢社会と情報社会の融合」は21世紀に人類が直面する最大の課題であり、グローバルで緊急の総合的な戦略と解決策が求められております。

こうした中で、今回APEC、OECDをはじめ国連機関や米国、欧州、中国、ASEANなどから参集した皆様の英知を結集して、互いに抱える高齢社会問題、社会弱者分野での共通課題の解決策を見出す大変タイムリーな国際会議であると認識しております。高齢社会においては情報通信技術やイノベーションを活用してあらゆる面での解決策が必要であります。日本をはじめ各国で先進するベスト・プラクティス事例を持ち寄り、世界に貢献できる快適な高齢社会モデルを構築することが本会議に期待する成果であります。

ビジネス面におけるシルバー・イノベーション市場やシニア消費市場の飛躍的拡大や、政策面における制度改革、さらに社会システムの変革など、国や国際機関を挙げて取り組むべき高齢社会の諸問題は山積しております。その点、この会議の有意義な成果、提言、行動計画を「ワセダ声明」としてとりまとめ、世界中に発信されると聞いております。本会議が国際社会に貢献することを祈念して、あいさつとさせていただきます。



挨拶する鎌田総長

◇NTT三浦惺会長

基調講演「NTTのシルバー ICT戦略」要旨

NTTの三浦会長は、超高齢化を新たな成長機会につなげるため、ICTイノベーションによる効率化と新付加価値の創造について話した。「日本再生戦略」を例に、地域構造のあり方を超高齢社会に見合ったものに転換する必要性について述べ、コンパクトな街づくりへの転換や、超高齢化で生まれる新しいニーズを地域再生につなげるのが重要と述べた。

◇東日本旅客鉄道清野智会長

「高齢者に優しい交通」要旨

安全・安心な移動を提供するインフラ企業として高齢化社会への対応について説明した。例えば、ミ

ドル・シニアに割安な旅行商品を提供する会員組織「大人の休日倶楽部」や、高齢者が移動する際の煩わしさを解消するSuica（スイカ）など、高齢者の移動を魅力的にするサービスに力を入れている。また、ICTの活用によって業務の省力化とスタッフの案内業務へのシフトを図りつつ、タブレット端末を案内業務に活用するなど、ICTと「人だからこそできるサービス」の融合により、高齢者が安心して移動できる鉄道を目指しているという。

◇デンマーク政府・ジョゲン・アンデルセン情報通信庁長官

官民パートナーシップ（PPP）による支援体制が重要で、地域特性を十分に考慮したプログラムでないが高齢者が利用するのは簡単ではないと指摘。

◇世界人口会議アレックス・グロス会長／欧州連合（EU）ピーター・ジェンセン課長

ICTと医療の融合によるイノベーションが必要だとし、介護ロボットなどの実用化を急ぐべきと訴えた。

◇中国高齢社会活動委員会肖才偉副委員長

国・地方の財政は潤沢ではなく、家族や近所世帯の組織化による介護支援や、同世代介護など医療福祉コストの低減に努力すべきだと強調した。

◇シンガポール政府ジェームス・カーンCIO

高齢社会のコスト増はICTを活用して抑えることが望ましいとし、共通の問題意識が浸透するように、国際機関、企業、市民団体が協調して推進すべきだと提言した。

尚、会議全体のプログラムとスピーカーは後表にまとめてある。このほか、国際会議開催中には、歓迎レセプションが開催され、早稲田大学副総長の橋本周司教授、総務大臣代理の田中栄一総務審議官をはじめ、各国代表者約200名が出席した。

さらに、中山弘子新宿区長を先頭に区内の女性高齢者合唱団「おとめの会」は感動的なコーラスを披露してくれた。



早稲田大学RTフロンティアのロボットを視察する参加者



中山新宿区長と高齢者合唱団「おとめの会」のコーラス

OECD-APEC-早稲田大学合同国際会議

21世紀最大課題—超高齢社会と情報社会の融合—プログラム



早稲田大学

第1部 OECD ワークショップ

2012年9月12日(水)

09:00-09:30	開会挨拶:OECD-APEC 合同会議の目的について日本政府関係者(総務省田中総務審議官, 経済産業省今林審議官), 早稲田大学 小尾敏夫教授・国際会議実行委員長, OECD 科学技術局 原山次長, Anne Carblanc 課長		
09:30-10:30	基調講演1:「21世紀の世界人口動態—経済機会と挑戦」Mark Beatson FTI Consulting デイレクター 基調講演2:「高齢社会のICTアプリケーション」三浦惺 日本電信電話 取締役会長		
10:30-11:00	全体会議1:「サービス・イノベーションのICTの利活用最大化:地域社会のイノベーションを推進し成長と市場の潜在力を創出する」議長:Jørgen Abild Andersen 情報通信庁長官(デンマーク)「シルバーマーケットの潮流:高齢社会のビジネスチャンスと責任」Florian Kohlbacher ドイツ日本研究所経済・ビジネス部長(ドイツ)		
11:15-12:30	「高齢社会のビジネスチャンス」Mehdi Khaled オラクル最高医療分野責任者(米国) 「利用者主導のイノベーションと実験の成果・教訓」Mads Stampe Frederiksen, KMD ヘルスケア役員(デンマーク) 「e-サービスの共創」Alberto Sanna サン・ラファエル医学センター e-サービスセンター長(イタリア) 「支援型ロボットの市場化」Hagman ロボットダーレン研究部長(スウェーデン) 「オープン・プラットフォームとイノベーション振興」Joe Goman Sintef 役員(ノルウェー)		
13:00-13:30	Visit to the Robot with assistive technologies Lab exhibition at Waseda Campus (Optional)		
13:30-15:15	全体会議2:「官民連携と社会活動企業—ビジネス市場機会の創出」共同議長:Alex Ross WHO 神戸センター所長(WHO) Ruth Finkelstein The New York Academy of Medicine 副会長「WHO—高齢者に優しい都市ネットワーク」Alex Ross WHO 神戸センター所長「21世紀高齢者に優しいニューヨーク市のスマートサービス」Ruth Finkelstein The New York Academy of Medicine 副会長(米国), Chen Verizon Wireless 専務(米国)「高齢社会へのスマート構想」David Lane, International Strategy and Business Development, Thomson Adsett Group パートナー(オーストラリア)「マンチェスター 高齢者フレンドリーシティー構想」Paul McGarry, Valuing Older People 上級戦略部長(英国)		
15:30-17:00	全体会議3:拡大する官民連携と社会起業家の市場機会 議長:Andrew Barnett, Gulbenkian foundation (英国)「高齢社会における公共サービスのイノベーションと生産性」Henry Kippin, 2020psh (英国)「高齢セクター, 高齢者とコミュニティのための社会起業家」H. McDowall UnLtd 社長(英国)「参入障壁の克服と高齢者に優しい事業の収益性と継続性」「治療ネットワーク・モデルの推進」Vickie Cammack Tyze 社長		
17:00-18:30	分科会 国際会議場3F 会議室		
	分科会1:高齢者の孤独防止と高齢社会の災害時の復興と対策 議長:Annabel Davidson Knight (Guillbenkian Foundation)「高齢社会における高齢者の孤独防止とその結末」Janet Morrison, Independent Age, Campaign to end Loneliness 会長(英国),「活力ある高齢社会のためのソーシャル・ネットワーク—韓国シルバーネット」TM Chung 成均館大学教授(韓国),「災害と高齢者—日本事例」岩崎尚子 早稲田大学准教授,「タイ洪水の教訓と対策」タイ ICT 省顧問 Surapol / Jantima,「災害対策のためのICT」横澤野村総研席研究員	分科会2:高齢社会の支援イノベーション 議長:B. Yitzhak JDC-ESHEL 局長(イスラエル) 「ファイナンス・サービス分野の革新」B. Yitzhak JDC-ESHEL 局長(イスラエル),「調達:VINNOVAの実施・経験」Jenn iNordborg VINNOVA (スウェーデン),「投資チェックリストのLSIF成功要因」Eoin / Gahan Forfas 部長(アイルランド),「イノベーション資金調達:技術など評価の役割」Luca Buccoliero・ボッコロニ大学教授(イタリア)	分科会3:OECD-APEC ビジネスフォーラム 「高齢社会のスマート技術」 議長:根津利三郎 富士通総研シニア・フェロー(元OECD局長), 「遠隔医療とICT」東芝 辻正次兵庫大学教授, David Ryan インテル部長/ 「政策・ビジネスのICT/イノベーション実現法」, Takashi Shimada, Medtronic Japan 社長, Yoshio Tanaka, 東京工科大学教授, 元マイクロソフト CTO
18:30-	ウェルカムカクテルパーティ 国際会議場3F		

2012年9月13日(木)

08:40-10:10	<p>全体会議4:「高齢社会におけるアルツハイマー病と認知機能低下へのグローバル挑戦-技術, ビッグデータと新研究プラットフォームの統合」 議長: Misha Pavel 米国科学財団規格局長「認知症: グローバル・ヘルスの優先順位」; 「アルツハイマー研究とイノベーション」MHodin Executive director Global Coalition on Ageing 「アルツハイマー症研究の進歩: 技術, データ共有知識ネットワークとビッグデータ-現在のレビューと将来のニーズ」 藤本陽子 ファイザー・クリニカル・リサーチ統括部神経疾患領域部長, 「認知機能の評価へのモデルベースのアプローチ」, Vimla Patel コロンビア大学教授 (米国), Z.Khachaturian アルツハイマー撲滅運動委員会会長 (米国), 「総合治療へのICTソリューション」 C.Catagirone (イタリア)</p>
10:10-11:20	<p>全体会議5:「日中両国に見るベスト・プラクティス」 議長: 小尾敏夫 早稲田大学 電子政府・自治体研究所所長 基調講演:「高齢社会のICTイノベーション」北島政樹国際医療福祉大学学長(元慶應大学病院長) 「日本の健康的な高齢社会への主要因」清家篤慶應義塾大学塾長, 内閣府「高齢社会対策の基本的あり方等に関する検討会」座長 「中国における高齢者たちのイノベーションと変化」Xiao Caiwei, 中国高齢社会委員会副会長(中国)</p>
11:40-12:45	<p>ラウンドテーブル討論-理論と実践の提言への国際ロードマップ議長: Jørgen Abild Andersen 情報通信庁長官(デンマーク)「健康な高齢社会 EU イノベーション・パートナーシップからの教訓と提言」Peter Wintlev-Jensen 欧州委員会情報社会局課長(EU), 「課題と機会: 新スマート介護モデル」, R. Johnson Arnold and Porter 法律事務所(米国), 「健康な高齢化へのスマート・ソリューションの実践」Misha Pavel 国立科学財団プログラム局長(米国), 「WHO アジェンダ」Alex Ross WHO 神戸センター所長</p>
12:45-13:00	<p>総括国際会議共同議長: Jørgen Abild Andersen 情報通信庁長官(デンマーク), 小尾敏夫 早稲田大学電子政府・自治体研究所所長</p>

第2部 APEC ワークショップ 高齢社会・生活弱者向け ICT アプリケーション

13:30-13:45	<p>開会式: 挨拶 鎌田薫早稲田大学総長, Kenji TANAKA APECTEL 議長</p>
13:45-15:15	<p>全体会議1:「超高齢社会日本の教訓と挑戦-ビジネスモデル-ベスト・プラクティス」 議長: J.P.Auffret 教授 Geroge Mason 大学 (米国) 清野智 JR 東日本会長, 石原邦夫東京海上日動火災保険会長(経団連副会長), 山下徹 NTT データ取締役相談役(前社長)</p>
15:30-16:25	<p>日中韓高齢社会プロジェクト・ラウンドテーブル: 魏国務院参事官, 元人口問題研究所副所長(中国), Kim 大統領府未来企画委員会局長(韓国), 猪口邦子元少子化担当大臣, 参議院議員</p>
16:25-17:45	<p>全体会議2:「政策担当者による対策討議」議長: 浦田秀次郎 早稲田大学教授, 阪本泰男総務省政策統括官(IT) Viktor Minin ロシア・ミニン CISO 協会会長, James Kang シンガポール・カーン政府 CIO, David Ryan インテル・リアン国際ディレクター</p>
18:20-20:00	<p>Reception at Diamond Room, 2 F, Righa Royal Hotel (Next to Waseda campus) (Invitation only)</p>

2012年9月14日(金)

09:00-10:15	<p>分科会1:「シルバー・イノベーションと大学」議長 Chair; Amos Tan IDA 次長(シンガポール) Gerald Koh シンガポール大学教授, Yang 北京大学教授(中国), Jirapon タマサート大学教授(タイ)</p>
09:00-10:15	<p>分科会2:「ICTアプリケーション」議長 SakSghoonthod 電子政府庁長官(タイ) Jing Shiang TEG 研究員(チャイニーズ・タイペイ), Wantanee NECTEC 上級研究員(タイ), Suhono バンドン工科大学教授(インドネシア)</p>
09:00-10:45	<p>分科会3:「国際CIO学会研究発表会」議長 神岡太郎国際CIO学会副会長(一橋大学教授) 副議長 Russ Pipe「e-Governance」ジャーナル編集長(米国) 討論者 A.Mukherji インドCIO会長(インド), 戸沢義夫 国際CIO学会理事, 産業技術大学院大学教授 D. Ishmatova サンクトペテルブルグ国立大学准教授(ロシア), Elena Bellio ボッコロニ大学研究員(イタリア), 本田正美 東京大学院, TuraevJasurbek タシケント大学准教授(ウズベキスタン), MilicaKaldajurdejevic INRCA 医師(イタリア), Paolo Depaoli ウルビノ大学(イタリア), TommiTapanainen 客員研究員(フィンランド)</p>
10:30-12:00	<p>全体会議3: パネル討論「国際機関による情報と経験の共有」 議長: 小尾敏夫 国連ITU 事務総長特別代表, UNESCO UNIWIN 委員長, APEC 電子政府研究センター所長 河合正弘 アジア開発銀行研究所所長, Alex Ross WHOヘルスセンター所長, Elsa Estevez 国連大学IIST上級官, 佐崎淳子 国連人口基金東京事務所所長, 渡辺喜宏 APEC ビジネス諮問委員会(ABAC) 金融経済分科会共同議長東京三菱UFJ 銀行顧問</p>
12:00-12:45	<p>アカデミックランチ: 高齢社会の大学の新しい役割・電子政府世界ランキング(招待者のみ)</p>

12:45-13:00	新宿区シニア女性グループによるコーラス, 中山弘子新宿区長挨拶
13:00-14:15	全体会議4: パネル討論「特別なニーズを持つ人々(高齢者や障害者)支援のNGOの役割」 議長: ソムキット タマサート大学学長(タイ) 河村宏 DAISY (Digital Accessible Information System) コンソーシアム前会長, Hans Groth 世界人口高齢化フォーラム(WDF)会長(スイス), 石井靖乃 日本財団 国際協力グループ長, Woon-yee-Chia 身体障害者協会代表(シンガポール), 高橋諒 AIESEC 日本委員長
14:15-16:30	基調講演: 岡村正 日本商工会議所会頭「高齢化先進国日本の新たな挑戦」 全体会議5: 「スマート・デジタル社会: 地域及び国際的な視点から」 スピーカー: 横内正明 山梨県知事「山梨県の高齢社会対策事例」 パネル討論: Magno ラサール大学ガバナンス研究所所長(フィリピン) スピーカー: 小平信因トヨタ自動車代表取締役副社長, スラチャイ Makhonnayok 州知事(タイ), ペテロル家族医療研究センター所長・教授(カナダ), Juay-MengKok シニアボランティア協会副会長(シンガポール)
16:30-16:45	閉会・総括【早稲田声明】 共同議長: 小尾敏夫早稲田大学教授, Kang シンガポール政府 CIO (最高情報責任者)

「提携イベント」国際会議場 3F 会議室

17:00-18:25	「日本—スイス高齢社会行動計画」会合議長 Hans Groth 世界人口高齢化フォーラム(WDF 会長)(スイス) (要登録) tok.science@eda.admin.ch
18:25-	スイス大使館レセプション